쎺 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 17 JUN 2004
WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

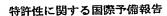
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 663907	今後の手続きについ	ては、様式PCT/	I PEA/416	るを参照す	ること 	•	
国際出願番号 PCT/JP03/09077	国際出願日 (日.月.年) 17.	07. 03	優先日 (日.月.年)	18. 07. 0)2		
国際特許分類 (IPC)							
出願人 (氏名又は名称) 東洋紡績株式会社							
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で ページである。							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 欄 国際出願の不備 第 VI 欄 国際出願の不備 第 VI 欄 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求啓を受理した日 16.02.2004		国際予備審査報告	を作成した日 24.05.2004				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J 郵便番号100-891	5	特許庁審査官(権		·	4 S	8933	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号		一般舒张县 02-					

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/09077

第1根 報告の基礎						
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
 □ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 ○ それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12. 3及び23. 1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12. 4にいう国際公開 □ PCT規則55. 2又は55. 3にいう国際予備審査 						
2. この報告は下記の出願容類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
× 出願時の国際出願書類						
明細書 ページ、 出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
図面 ポージ/図、 出願時に提出されたもの 第						
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。						
3. [補正により、下記の書類が削除された。						
関細密 第 ページ 関末の範囲 第 スージ/図 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) ■						
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))						
□ 明細書 第						
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						



国際出願番号 PCT/JP03/09077

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に それを娶付ける文献及び説明	ついての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
1. 見解	
新規性(N)	請求の範囲 1-8 有 請求の範囲 無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-8 有 請求の範囲 無無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲有 請求の範囲
2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)	
文献1:WO 99/60060 文献2:WO 94/25647 文献3:JP 9-291415 文献4:JP 1-162814 文献5:JP 60-59172	A 1 (THE DOW CHEMICAL COMPANY) 1999.11.25 A 1 (THE DOW CHEMICAL COMPANY) 1994.11.25 A (東ソー株式会社) 1997.11.11 A (東レ株式会社) 1989.06.27 A (東洋紡績株式会社) 1985.04.05

請求項1~8に係る発明について

文献 $1\sim5$ には、本願請求項 $1\sim8$ に係る発明が記載乃至示唆されていないので、本願請求項 $1\sim8$ に係る発明は新規性及び進歩性を有する。